

ウクライナ問題を考える (その1)

玉上 佳彦



2月下旬にロシアがウクライナに軍事侵攻して既に1ヶ月を経過し、ロシアの攻撃による破壊と殺戮が毎日のように報道されている。私達が見聞きするマスコミからの情報は、フェイクなものも多いようだが、少なくともウクライナにおける惨状に嘘はないだろう。フェイクかファクトかの見極めは私たちに委ねられている。



★両国の歴史的・地政学的事情

両国の間には、1994年のブダペスト覚書、2014年のミンスク合意があるが、ロシア系住民が各地に居住する現状を考慮に入れなければならないが、遠く離れた地の実態を私達が理解するのは困難である。ウクライナ東部のドンバス地域にはロシア系住民が多く住むが、ウクライナの西側のモルドバ共和国には、沿ドニエストル共和国というロシア系分離国家があり、モルドバもロシアの軍事的脅威にさらされている。

2008年にはロシアによるジョージア侵攻によって、親ロシア系の「アブハジア」と「南オセチア」を組み入れた経緯がある。ロシアによる強引な親ロシア地域の奪還作戦は今回のウクライナ侵攻と酷似している。我々が理解するには難しいが、それぞれがソ連崩壊、東西冷戦の結果として複雑な歴史的な背景があるようだ。

★プーチン大統領の当初の目標

プーチン大統領は、まず首都キーウ(キエフ)を攻撃し、陥落させた後にゼレンスキー政権を打倒し、ロシア寄りの傀儡政権を樹立させるという思惑があり、首都とウクライナ東南部を抑えるという予定であったと思われるが、激しいウクライナ軍の抵抗に会い、膠着状態が続いている。

★現時点の目標は変更?

長期に渡る軍事侵攻が成果を發揮できない状況であるため、ロシア系住民が多く住む東部ドンバス地方と、14年に軍事的に侵攻した南部クリミア半島の独立併合へと戦術変更をしたのではないかと報道されている。しかし、戦術的に追い詰められつつある現時点で、ロシアによる非人道的な生物化学兵器や戦術核の使用が狙上に上がっており、これはなんとしても止めなければならない。同時に、原発を攻撃していることは、極めて危険な放射能事故が起きかねないことも無視できない。

★経済制裁は効果が期待できるか?

ロシアの銀行がSWIFTから排除されるなどの経済制裁

だが、ロシア国内での混乱は情報統制されているため、確かな現況は不明である。しかし、ロシアだけでなく世界的な規模の経済的混乱状況が引き起こされている。原油価格の急上昇だけでなく、金属や小麦などの資源価格上昇などの大きな影響が現れている。物価上昇など日本にもその影響が出ており、今後更に危惧される。

★トルコの仲介による停戦交渉は進展するか?

本来ならば、国連が仲介、停戦の動きを進めるべきであるが、現在の国連は完全に機能不全に陥っており、全く期待はできない。かろうじて、両国と関係の深いトルコが仲介して停戦協議を進めているのは期待したいところだが、はたしてトルコが停戦調停を進められるかどうかはやや疑問がある。特にプーチンのメンツを立てて、停戦に持ち込める解決策があるのかどうか疑問である。

★これまでの東西冷戦にはなかったSNSによる情報戦は、市民の混乱を招いている。私達は入手している情報がフェイクかファクトかを正確に判断しなければならない。

私は、ウクライナの平和と安定を希求し、世界中で「NO WAR」の声を上げなければならないと思っている。

アインシュタインの以下の言葉を取り上げたい。

「平和は力では保たれない。平和はただ分かりあうことで、達成できるのだ

Peace cannot be kept by force, it can only be achieved by understanding.]

情勢が日々刻々と動いているために、次号以降に、第2報として、改めてウクライナ問題を取り上げて寄稿させていただきたいと思っている。特に、ロシアをめぐる歴史的考察や今後の中露、中台関係などを論じたい。